

Collaborating For Action - 2022年レビュー

The Consumer Goods Forum



目次

エグゼクティブサマリー - レジリエンスのテスト	03
混迷の時代におけるリーダーシップ	05
2022年の状況 - 地域に対する働きかけの拡大と影響力の増大	08
コネクションのカーグローバルと地域でのネットワーキングとナレッジ・シェアリング	09
集団的影響力とインパクト - 8つの行動連合	18
コラボレーションの力を加速させる	42



エグゼクティブサマリー： レジリエンス（回復力）のテスト

コンシューマーグッズフォーラム（CGF）は、世界中の消費財小売業者とメーカーが一堂に会し、前向きな変化を促すというユニークな活動を行っています。2021年にCGFが初めての年次報告書を発表したとき、世界はCOVID-19に対処しており、CGFと業界は、対処すべき緊急の問題のいくつかに迅速に取り掛かりました。2022年には、インフレ、紛争、サプライチェーンといった複数の危機を乗り越えつつ、より長期的なサステナビリティの目標にも目を向けなければならない、という課題に移行しました。

行動連合を通じた業界の優先事項への対応

2022年もまた、経済的、環境的、社会的、地政学的に予期せぬ混乱に見舞われた年になりました。CGFの理事会、そして行動連合のメンバーとして企業を代表するリーダーたちが、集団としても個人としても、これらの課題、ひいては最大の優先課題に、強い意志で立ち向かっていったことは、その俊敏性と回復力の証といえるでしょう。

8つの行動連合の目標は、企業や地域を超えた協力的な取り組みを通じて、業界全体の重要な課題に変化をもたらす、影響を加速させていくことです。今年度はすべての行動連合で目標達成に向けた取り組みが行われました。

8つの行動連合



Food Waste -食品廃棄削減のための世界的な取り組み。



Forest Positive（フォレスト・ポジティブ） -フォレスト・ポジティブな未来のために、集団行動を起こす。



Food Safety -すべての人々に安全な食品を提供する。



より健康的な生活のためのコラボレーション -世界中の人々の健康増進に貢献する。



人権 -強制労働排除 -消費財のサプライチェーンから強制労働を根絶するために協力する。



プラスチック廃棄 -陸上と海上のプラスチック廃棄物をなくすために主導的な役割を果たす。



製品データ -今日のデータ交換の最大の課題に挑む。



サステナブル・サプライチェーン・イニシアティブ -世界中のサステナビリティ基準の信頼性を構築する。

行動連合で前進する

とりわけ、2022年の破壊的な出来事は、食品廃棄などの問題がもたらす直接的な経済的・社会的影響、プラスチック廃棄に関する長期的な持続可能性の懸念を浮き彫りにしました。一方、製品データでは、正確で一貫性があり容易に交換できる状態に向け進展がみられました。

透明性へのコミットメントに基づき、Forest Positive Coalitionは9月のNew York Climate Weekで第2回年次報告書を発表し、連合メンバーがいかに共同して総森林減少量の指標を報告しているかを示しました。

昨年の混乱により、食品、健康、パーソナルケア、衛生製品へのアクセスはますます重要な問題となりました。このような背景から、「より健康な生活のためのコラボレーション」の範囲を広げ、消費者の製品へのアクセスを妨げている問題のいくつかに取り組むことになりました。

人権行動連合は、マレーシアのパーム油セクターにおける強制労働の問題に取り組むため、消費財メーカーとマレーシアのパーム油サプライヤーの連携を推進する「People Positive Palm Project」を10月に発足させました。

食品安全能力の構築は、世界食品安全イニシアチブ(GFSI)の戦略的優先事項であり、世界中の成熟した市場で変化のペースが加速されました。GFSIはまた、CGF初のパンデミック後の対面集会を開催し、そのGFSI Conference 2022に600人の代表者が出席しました。

2022年は、サステナブル・サプライチェーン・イニシアチブにとっても極めて重要な年であり、6つのスキームが第三者によるサステナビリティ認証とSSCI認証のためのベンチマーク・プロセスに入りました。

報告書全体で、各連合のアクションを詳細に説明しています。この2年間は、CGFとそのメンバーにとって、回復力が試される年でした。この2年間の進展は、消費財メーカー、小売業者、消費者、そして広く社会にとって最善の利益のために協力し続けるという、我々のコミットメントを具体的に示すものです。

業界の再編成

CGFの特徴の一つは、世界で最も影響力のあるメーカーや小売業者のCEOやその他のシニアリーダーを招集し、非競争の考え方のもとで情報を共有し、互いに学び合うことができることです。CGFのメンバー企業のリーダー達は、ワーキンググループや運営委員会に年間を通して積極的に参加しています。また、NGOや外部のステークホルダーと協力して特別なプロジェクトに取り組むこともあります。また、現在および将来の業界に影響を与える主要な問題について、具体的な解決策を共同で開発することで、行動連合の中での重要な役割を果たしています。

ポジティブな変化をできるだけ広く推進するため、CGF行動連合のグローバル戦略が地域レベルで適切かつ実行可能であるよう、各地域の会員が調整しています。

中国、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、日本、ラテンアメリカ、北米の地域オフィスは、今年、地域の会員と直接関わることに非常に積極的でした。CGFの地域活動は、地域の主要なプレーヤーが集まり、知識を共有し、グローバルな活動を地域の要件に適合させ、地域レベルでの影響と進捗を評価するために必要不可欠です。

グローバル・サミット、GFSIカンファレンス、サステナブル・リテール・サミット、サプライチェーン・カンファレンス、フューチャー・リーダーズ・プログラムなどのグローバルイベントと、地域イベントおよびその他の地域活動との組み合わせは、

グローバルな規模で業界の問題に取り組む一方、個々の地域で具体的な影響を与えるためにローカルなレベルでアクションを実行するというCGFの戦略を反映しています。





混迷の時代における リーダーシップ

過去2年間の破壊的な環境は、世界中の責任あるビジネス慣行に影響を与え、"より良いビジネスを通じてより良い生活を"というビジョンを確実に実現するというCGFの使命の重要性が高まりました。また、会員企業は、業界の長期的な課題に対して協力し行動を起こすというコミットメントを強固なものにしました。

持続可能性に関する喫緊の課題に取り組む必要性は、かつてないほど高まっています。化石燃料の価格変動により、再生可能エネルギーへの注目が高まっています。サプライチェーンの混乱は、原材料の持続可能な現地調達を浮き彫りにしています。世界的な生活費危機は家計にさらなる負担をかけ、食品廃棄物を削減し、健康的で持続可能な製品を入手しやすい価格にするための取り組みを迅速に拡大する必要があります。

この理想を実現し続けるために、業界の適応力がこれほど試されることはありません。

現在の課題はすべてCGFの「8つの行動連合」の範囲に含まれています。このことは、CGFのメンバーが正しい優先順位を認識していること、そして、いかなる企業もこれらの広範囲に及ぶグローバルな課題に単独で取り組むことはできないことを再確認さ

せました。これらの重点的な優先課題は、業界のリーダーたちの行動の指針となる北極星であり、業界内、そして消費者と社会のためにポジティブな変化を促すために連帯して働くよう促すものです。



行動連合は、私たちの究極の目標達成に向けた原動力となるものです。各行動連合は、明確なアジェンダ、よく練られた計画と目標、そして非常に明確なガバナンスを備えています。各行動部隊のメンバーは、今年、ほとんどの領域で弾力的な活動を展開し、実質的な進展を遂げました。予測不可能な事態にもくじけることなく、多くの重要なプロジェクトでその勢いを維持するために集中力を維持し続けました。



ダニエル・チャン
CGF理事会共同議長、中国アリババグループ会長兼CEO





勢いを維持する

CGFメンバーのコミットメントの強さは、数年かけて構築されたものであり、小売業者とメーカーが協力し、信頼し合える環境を基盤としています。消費者、メーカー、小売業者が今日直面している極めて重要な問題に注意を払いながら、長期的な優先順位を見失うことなく、行動連合は今年も勢いを維持することができました。場合によっては、行動の優先順位を変更する必要がありました。また、ある分野では計画を修正し、ある分野ではペースを落としました。



事業環境は厳しいものの、私たちは引き続き前進を続け、成果をあげています。マイルストーンに対する指標を測定しており、進捗が確認され始めています。今、私たちは勢いを増し、実質的な進歩を遂げる準備ができています。より高みを目指す時です。”

ジェームズ・クインシー

CGF理事会共同議長、ザ コカ・コーラ カンパニー会長兼CEO

しかし、行動連合の長期的な目標やメンバーのコミットメントは依然として強いものがあります。

行動連合を超えた新たな協働の可能性

2022年まで各行動連合が前進を続ける中で、連合間の協力関係を強化する機会がより多く見られるようになりました。相互依存関係は常に存在しており、各行動連合は互いの目標に貢献できる新たな分野を発見しています。例えば、食品廃棄物の問題は、環境目標と密接に関係しています。食品廃棄物を減らすことで、カーボンフットプリントも減らすことができますし、食品廃棄物の削減は食の安全にも貢献します。

同様に、プラスチック廃棄物に関しても、リサイクルや廃棄物の排除だけでなく、バージンプラスチックの使用をなくし、二酸化炭素排出量を削減することに焦点をあてています。サステナブル・サプライ・チェーン・イニシアティブ（SSCI）と人権連合（強制労働排除）の社会的サステナビリティに関するコラボレーションは、森林破壊と強制労働の問題を同じテーブルで解決する可能性を秘めています。実際にSSCIは、企業が環境と社会のリスクに同時に取り組むためのツールやリソースを開発しています。

各連合は今後も、それぞれが目標とする優先課題に焦点を当てながら、学びや専門知識を共有し、バリューチェーン全体を通じて行動を整え、業界全体の目標達成に取り組んでいく予定です。

人と人とのつながりの力を再び

コラボレーションと集団行動は、CGFのミッションを達成し、会員企業を進歩させるための中心的な要素です。コラボレーションを成功させるためには、人と人とのつながり、そしてオープンな対話の機会が不可欠です。過去2年間のCGFのバーチャルイベントは、人々に情報を提供する一方で、オープンな対話と個人的なつながりを構築する機会は明らかに制限されました。

2年以上にわたるバーチャルな集まりを経て、3月にバルセロナで開催されたCGFのGFSIカンファレンスでは、600人を超えるリーダーたちが初めて直接顔を合わせました。安全で持続可能な食料を確保するために境界を超えて働くことは、かつてないほど重要な課題となっています。そして、「安全で持続可能な食の実現に向けてインパクトを与える」というテーマで、この課題に対するGFSIの役割を確認しました。

数ヵ月後の6月、CGFの主要な年次イベントであるグローバルサミットに、700人を超える代表団がダブリンに集まりました。このサミットのテーマ「回復力から再生へ: 新しい時代の責任ある成長」は、世界の出来事に「反応し、適応する」だけでなく、いくつかの重要な分野で「緊急かつ持続的な解決策を実施するために協力する」覚悟があることを反映したものです。

今年のサミットで得た最大の収穫は、人と人とのつながりの力、CGFと業界全体が短期と長期の両方の課題をバランスよく解決する必要性、そしてコラボレーションと集団行動という重要な役割を強化したことです。また、今回のサミットでは、業界の多様性が増していること、創造的なアイデアやイノベーションの源泉として多様性と受容性が重要であることを、直接目で見て確認することができました。

Future Leaders Programmeは、業界の次世代を担うリーダーたちが、将来経営者として活躍できるよう準備することを目的としています。今年は新しい形式が導入され、CGFメンバー企業から厳選された50名の新星が、1月から6月にかけて8回のバーチャルセッションに参加し、グローバルサミットの対面式モジュールで顔を合わせました。

さらに、グローバルなイベントとして、サプライチェーンカンファレンス (SCC) と 持続可能な小売業サミット (SRS) の2つがあり、10月に初めてアムステルダムで同時開催されました。SCCでは、小売業者が抱える短期的な課題に対処しつつ、より長期的なサステナビリティとサプライチェーンの目標も見失わないような、総合的な必要性のバランスをとるための潜在的な行動について、参加者が議論する機会が提供されました。

健康とサステナビリティの新時代は、業界を方向付けるものとなっています。SRSでは、参加者にビジネスモデルを改革し、今日から積極的に行動する方法について学ぶ機会を提供しました。

多様性、公平性、包括性の重要性は、長い間、CGFの重要な価値観となってきました。私たちの組織内では従業員75%が女性であり、CGF経営委員会のメンバーの50%、連合共同議長の37%も女性です。グローバル・サミット、GFSIカンファレンス、SRSでは、平均44パーセントが女性スピーカーで、イベントにおける参加者とプレゼンターのジェンダーバランスを改善しました。

多様性、公平性、包括性は、業界全体がより包括的で刷新的なものになるための鍵でもあります。すべての人がテーブルにつくことで、できるだけ多くの人のユニークな経験や専門知識を活用できるようにすることが、業界のメンバーにとって重要なことなのです。CGFは、この目的を達成するための役割を担っています。例えば、今年、私たちは、さまざまなエグゼクティブに、会社のCEOを代表して役員会のテーブルにつく機会を提供するために、いくつかの運営上の変更を行いました。私たちは、CGFの多様性推進者を任命し、現在、これらの多様性目標をさらに進展させるための一連のマネジメントプログラムを開発しています。



私たちは、多様性、公平性、包括性を重要視しており、それを推進するために、できるだけ多くの業務分野で私たちの考えを反映できるようにしています。”

ワイチャン・チャン
マネージングディレクター
CGF



ダニエル・チャン
CGF理事会共同議長、中国アリババグループ会長兼CEO



ジェームズ・クインシン
CGF理事会共同議長、ザ コカ・コーラ カンパニー会長兼CEO

2022年の状況 – 地域への働きかけとインパクトの拡大

パンデミックとウクライナ戦争が重なったこの3年間は、以前には想像もできなかった危機が引き起こされ、企業はこれらの差し迫った問題に迅速に対応し、解決策を模索することが求められました。この不確実性の余波として、エネルギーコストや生活コストの上昇、市場の混乱、短期的な制約と長期的な課題との間の新たなアンバランスなど、新たな緊急事態が勃発しています。

行動連合のガバナンスモデルが導入された当初は、詳細なアクションプランの策定と、製造業と小売業の両方から積極的に連合メンバーを募ることに、私たちのエネルギーと注意の大部分が向けられていました。

そして、2022年という予測不可能な状況にもかかわらず、私たちの関心は、これらのアクションプランを連合のメンバー企業で積極的に実行することに向けられています。

2023年の展望を明確にすることは困難ですが、業界の長期的なニーズ、そして社会におけるその重要な役割が揺るぎないものであることは分かっています。そのために行動連合は存在し、過去2年間の混乱は、地域的な働きかけを拡大し、地域にとって有意義な影響を与える行動を実施するという私たちの決意を強くさせました。

私たちは、正しい優先順位と正しい仕事の進め方を持っており、業界の目標を導く同じ北極星の周りに集まっています。私たちは、すべての行動連合が同じ速度で動くわけではないことを知っています。それぞれが取り組んでいる機会や課題は様々であり、状況の変化に対応するためには機敏さが必要です。目の前の課題は、私たちがやると言ったことを実行に移すことです。そして各行動連合は、KPIの測定と報告を継続することです。

2023年の課題は、世界の状況を注視しながら、人々が集まり、ベストプラクティスを共有し、具体的な行動や解決策に取り組む機会をできるだけ多く設けることです。2023年の課題は、世界の状況を注視しながら、人々が集まり、ベストプラクティスを共有し、具体的な行動や解決策に取り組む機会をできる限り多く維持することです。

今年のグローバル・サミットで申し上げたように、私たちは多くの計画を立て、今まさに"実行、実行、そして実行"するときです。だからこそ、消費財業界のリーダーたちが大規模なインパクトを達成するために必要な行動の中心は、コラボレーションなのです。

私たちは前進を続けていますが、今こそ私たちの総力を挙げての取り組みを加速させるときです。目標を設定し、私たちが業界と消費者に与えている影響を測定し、報告するという私たちのコミットメントを実行に移すよう、私は皆さんに呼びかけます。

そうすることで、私たちは目標を達成することができます。



Wai-Chan Chan
常務取締役
消費財フォーラム

コネクションのカーグローバルと地域でのネットワーキングとナレッジ・シェアリング

CGFは、業界のCEOと他の経営陣のグループを、次の目的でグローバルイベントに招集しています。

- 競争前の段階で情報を共有し、互いに学び合う
- 同業者とのネットワーク
- 知識・経験の交換
- 業界全体の課題に対する具体的な解決策を策定する。

地域イベントには、グローバルなアクションを地域レベルで適応・実施するキーパーソンが集まり、進捗状況を共有し、その影響を評価しています。

グローバルイベント

グローバルサミット-ダブリン、2022年6月20-23日

グローバルサミットは、世界で最も成功している小売業者、メーカー、サービスプロバイダーのCEOが一堂に会するCGFの旗艦イベントです。

今年のイベントは、2019年以来、CGFメンバーが直接招集できるグローバルサミットとして、完売となりました。サミットのテーマである「回復力から再生へ: 新しい時代の責任ある成長」は、世界の出来事への反応や適応にとどまらず、いくつかの重要な分野で緊急かつ持続的な解決策を実施する用意があることを反映したものです。



私たち全員が直面する課題や機会について議論し、その知識をあらゆる規模の会員企業間で広く伝達していくことが、理事会としての私たちの仕事です。このサミットは、模範を示して業界をリードし、行動を起こすよう動機づけている企業経営者の姿を見聞きする絶好の機会です。”

フランツ・ミュラー

Aホールデ・デルハイス社 社長兼CEO

グローバルサミット 2022



700

CEOおよび他の経営陣、うち31%が女性



59

スピーカー
うち35%が女性



244

会社数



40

国々



私は、このサミットを、私たちが消費財のエコシステム全体に取り組み、影響を与えることができる極めて重要な瞬間と捉えています。

年間を通じて、各国や行動連合で多くの素晴らしい取り組みが行われています。このサミットは、こうした取り組みの認知度を、業界全体でさらに高めていく瞬間でもあります。”

ラモン・ラグアルタ
ペプシコ会長兼CEO



次回のグローバルサミット（2023年6月6日～8日、日本・京都）で、皆様とお会いできることを楽しみにしています。



CGFグローバルサミットは、より持続可能な世界を実現したいと心から願う業界関係者が一堂に会し、成功事例を共有・学習する重要な機会となっています。

「日本の文化では、このような重要な問題について直接対話することが、「和」を実現するために何よりも大切にされています。だからこそ、2023年の京都サミットのテーマ「The Pursuit of Harmony in Turmoil: Working Together to Make a Difference」は、非常に適切であり、意義深いものだと思います。また、古くから日本の中心であった京都で開催することで、その意義はより一層高まるでしょう。”

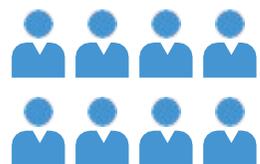
藤江 太郎
味の素株式会社 代表取締役社長兼CEO



GFSIカンファレンス -バルセロナ、2022年3月29日～31日

どこでも安全で持続可能な食品を確保するために境界を越えて取り組むことは、かつてないほど重要です。今年のGFSI会議のテーマ「Delivering Impact for Safe Sustainable Food」は、この課題に対するGFSIの役割を確認するものでした。2年ぶりに再会した参加者は、セクターを超えたコラボレーションが、解決策に取り組み、集団行動を引き起こす力を持つことを再確認しました。

GFSIカンファレンス2022



+600

世界の食品安全コミュニティのメンバー
うち45%が女性



52

プレナリースピーカー
うち42%が女性



50

国々



85

スピーカー
うち42%女性



社会には、人々の健康と安全を追求することほど優れた政策はありません。今年のGFSI Conferenceでは、業界の主要な経営者が集まり、食品供給の安全性を気候変動に対する行動と一致させる方法について話し合い、その政策へのコミットメントを強化しました。”

ダーク・ヴァン・デ・プット
モンデリーズ・インターナショナル会長兼CEO

2023年4月24日～27日に米国アトランタで開催されるGFSIカンファレンスに、食品衛生の未来を形作るために参加しませんか？テーマは”Delivering Safe Food in Turbulent Times : The Need for Agility & Resilience”です。



サプライチェーンカンファレンス- アムステルダム、2022年10月24日 -26日

第1回のサプライチェーンカンファレンス（SCC）は、グローバルサプライチェーンの可能性を引き出し、消費者の信頼を築くための基盤となることを共通の使命とし、多様でグローバルなネットワークを代表する70名以上の代表者が集まりました。

SCCIは、サステナブル・リテイル・サミット（SRS）と同時開催され、参加者は、小売業者の短期的なサプライチェーンの課題と長期的な持続可能性の目標とを両立させるための潜在的なアクションについて議論する機会を得ました。

3日間のイベントのハイライトは、テクニカルツアー、ポストパンデミックにおけるVUCAサプライチェーンのナビゲート方法に関する全体会議です。また、多くの分科会も開催されました。SCCの参加者は、コストを最小限に抑え、効率と顧客満足度を最大化し、より持続可能なサプライチェーンオペレーションを構築することに取り組んでいることを実感しました。



グローバル化、コスト上昇、消費者需要の変化、労働力不足 -これらはすべて、今日の業界が直面しているメガトレンドです。CGFが初めて開催したサプライチェーンカンファレンス（SCC）には、世界中からサプライチェーンのリーダーや専門家が集まり、互いに学び合うだけでなく、私たちの業界や顧客が直面している多くの課題の解決に向けた取り組みを開始することができたのは、心強いことでした。

SCCIは、私たちのサプライチェーンがこれからの時代も強靱で繁栄し続けるために、私たちが一丸となって取り組むことで、どれだけのことが達成できるかを再認識させる、まさに絶好のタイミングで起きたのです。 ”

ルーディガー・ハゲドーン

CGF

エンド・トゥ・エンド・バリュー
ー・チェーン担当ディレクター

サステナブルリテールサミット (SRS) - アムステルダム、2022年10月26日-28日

SRSは、サプライチェーンカンファレンスの直後に開催され、参加者は両方のイベントに参加し、それぞれの課題に対処するための具体的な行動について学ぶことができます。

アムステルダムは、SRSにとって刺激的な舞台となりました。この3日間で、CGFが掲げる "a little less conversation, a little more action" をテーマに、多くの会話が交わされました。Z世代との交流、消費者に影響を与える生活費の危機への対応、持続可能な戦略に

おいて非常に重要な要素であるプラスチックとパッケージングに関する議論など、示唆に富んだセッションが行われました。

非常に行動指向であったSRSの締めくくりとして、参加者は、宇宙探査がいかに私たちが未来を考える手助けをしてくれるかという話を聞きました。私たちの業界では、その科学が気候変動に関する理解をもたらし、より広い角度から何かを見ることで、問題を整理し、取り組むべき問題の優先順位を決めることができることを再認識しました。



世界中から参加者が集まったサステナブル・リテール・サミットは、バリューチェーン全体を通じて持続可能であるために、業界全体が取り組むべき持続可能なソリューションについて議論を深める絶好の機会となりました。

私にとってのハイライトは、「Bite Back 2030」の若い活動家2人がリードしたセッションでした。彼らは今年グローバルサミットでも中央ステージに立ち、健康的な製品の手頃な価格と入手のしやすさに関する個人的な経験を語ってくれました。

このような次世代のお客様が、今後何を必要とし、何を期待しているのかを理解することは、私たちにとって非常に重要です。”

フランツ・ミュラー
アホールデ・デルハイス社 社長兼CEO

フューチャー・リーダーズ・ プログラム -2022年1月28日～ 6月23日

健康、経済、社会の課題が、今日の消費財ビジネスの舵取りをする人々の優先順位やスキルに影響を与える中、CGFは、ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）およびエゴンゼンダーと協力し、次世代のフューチャーリーダーズプログラムを立ち上げました。

今年の参加者は21カ国52名で、CGF会員企業のCEOが自ら選抜し、8つのモジュールに分かれて参加しました。

6ヶ月間の学習と協力のためのプログラムです。また、グローバルサミットの期間中に対面式のモジュールも用意され、出席したCEOと交流する機会も設けられました。



私たちは、次世代のリーダーを育成し、多様でダイナミックな人材の育成を支援することに注力しています。世界がさらに複雑化する中、この業界をリードし続ける優れた人材が必要です。

このプログラムは、彼らが必要とするリーダーシップのスキルを身につけるのに役立っています。CGFでの経験は、小売業者やメーカーの視点をもって業界を理解するのに役立つでしょう。”

ジェームズ・クインシー
ザ コカ・コーラ カンパニー 会長兼CEO



フューチャー・リーダーズ
(バーチャル)・プログラム 2022

52

参加者
うち39%が女性



地域イベント

可能な限り広くポジティブな変化をもたらすために、CGFのメンバーは、グローバル戦略が適切で実行可能であることを確認するために、それぞれの地域に合わせて戦略を調整しています。地域イベントは、ベストプラクティスの共有、進捗と影響の追跡、そしてメンバーが地域の主要なステークホルダーと直接関わる機会を確保するために役立っています。



ラテンサプライチェーンミーティング 2022年4月21日 コロンビア・ボゴタ

- 参加者20名

ラテンボード会議 2022年4月22日 コロンビア・ボゴタ

- 参加者40名

ラテン語のボードコール 2022年11月1日

- 参加者35名

Foro Latino 2022年5月3日 ～6日、ブラジル・サンパウロ

- 参加者32名

CEOラウンドテーブル「サプライチェーンのセキュリティとロバスト性」(バーチャル形式) -2022年1月26日

CEOラウンドテーブル「AIとデジタル化の活用によるサプライチェーンとビジネスの最適化」(バーチャル形式) -2022年3月16日開催

CEOラウンドテーブル「食品インフレへの対応」(バーチャル形式) -2022年5月25日

CEOラウンドテーブル「生活費の危機を乗り越えたサステナビリティ経営」(バーチャル形式) -2022年11月8日開催

第4回CGFチャイナデー (2021年→2022年へ延期)

- 2022年2月17日・18日、上海
- 396名 (パラレル活動含む)
- 講演者数 69名 (パラレルアクティビティを含む)

第2回CGF中国ヘルス&サステナビリティコラボレーション会議 (2021年→2022年へ延期)

- 2022年2月18日、上海
- 110名以上の参加者
- 30スピーカー

第1回CGF中国デジタルサプライチェーン会議 (2021年→2022年へ延期)

- 2022年2月18日、上海
- 90名以上の参加者
- 20スピーカー

CGF China Board meeting - closed door (2021年は2022年に延期されました)

- 2022年2月17日、上海
- 参加者34名 (オブザーバー含む)

CGF China CEOラウンドテーブル・ミーティング-クローズドドア (2021年は2022年に延期)

- 2022年2月17日、上海
- 参加者46名 (オブザーバー含む)



ラテンアメリカ

ラテンアメリカのCGFは勢いを増し、CGFの行動連合を通じて活動を加速させています。

プラスチック廃棄物行動連合は、国や地域政府、リサイクル業者、NGO、大学など、この地域の複数のステークホルダーと協力し、ゴールデンデザインルールやEPRシステムなどの実施に取り組んでいます。

また、より健康な生活のためのコラボレーション（CHL）には24社以上の企業が参加し、1,000万人以上の消費者にリーチし、地域全体のアジェンダをリードし続けています。さらに今年、「Race to Zero」と「E2E Value Chain Coalition」を立ち上げ、ラテンアメリカにおける認知度を高め、事例を共有し、コミットメントを確立しています。

さらに、フォレストポジティブと食品廃棄物行動連合は、役割を強く担う国での現地実施を可能にしている地域企業のコミットメントによって、グローバルな視野で展開されています。

パンデミックの後、ラテンアメリカ理事会は再び対面で会合を開き、チームのモチベーションを高め、コミットメントを広め続けることができました。”

カルロス・マリオ・ジラルド（グルーポ・エキシト CEO）

中国

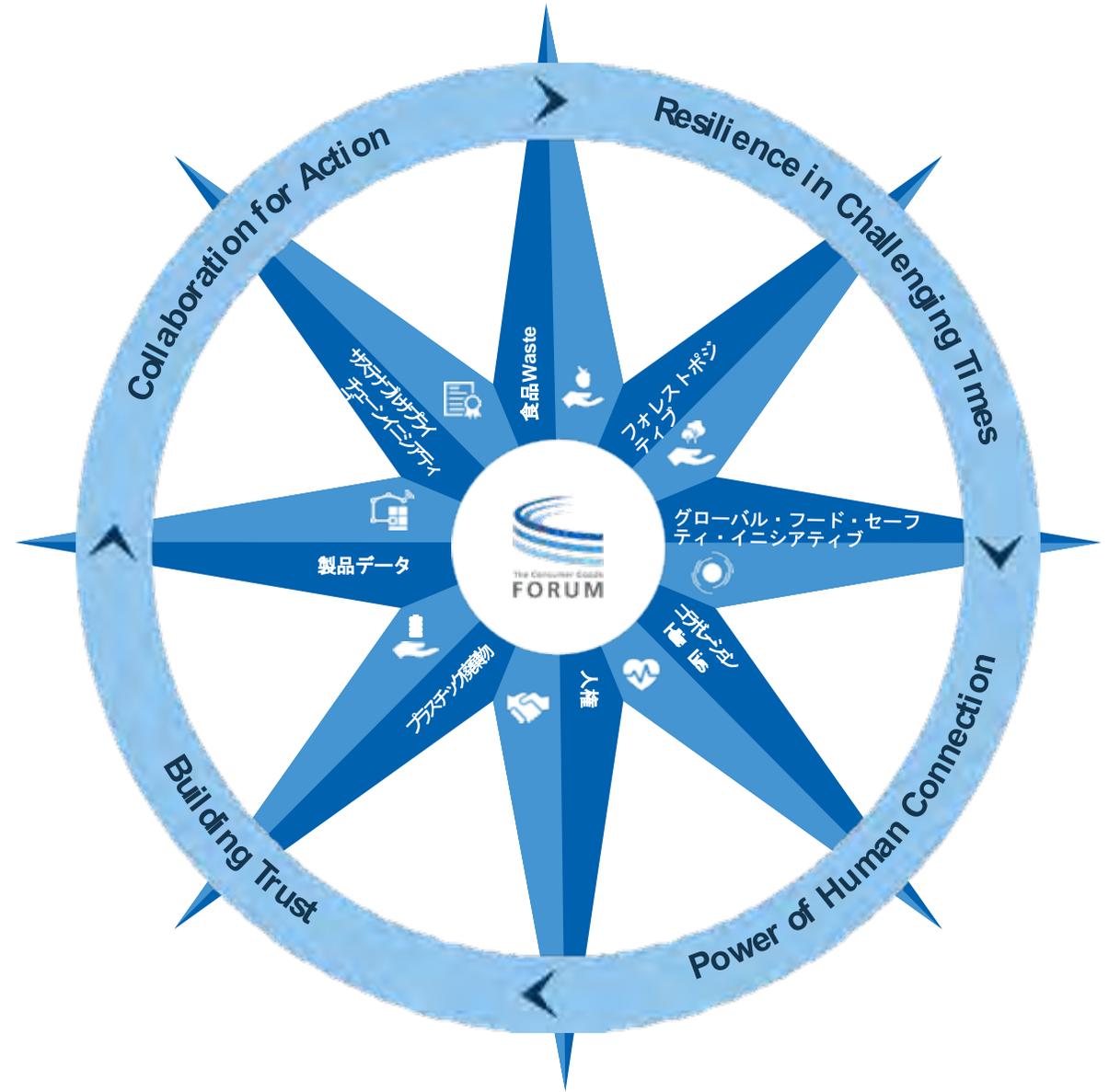
私たちは、より多くの人を巻き込み、さまざまな市場や地域からより多くの参加者を集めたいと考えています。各行動連合では、中国がとても重要になってきています。しかし、より多くのニューエコノミー企業が、異なる市場からの経験を共有することも必要です。これこそ、CGFが真にグローバルで代表的な組織である所以です。”

ダニエル・チャン
アリババグループ会長兼CEO、CGF理事会共同議長

欧州・中東・アフリカ（EMEA）

インフレと生活費が家計に大きな負担をかけていることは間違いありません。意図しない結果の一つとして、家庭での食品廃棄に関して消費者の行動が変化していることが挙げられます。市場によっては、食品廃棄全体の最大70%を占めているところもあります。私たちは、CGF EMEAのメンバーが、地域全体にわたって経済とサステナビリティの両方の観点から食品廃棄物に注目する「今がチャンス」であると考えます。”

ケン・マーフィー
テスコグループ最高経営責任者



<p>食品廃棄 食品廃棄削減のためのグローバルな取り組み。</p> <p>フォレストポジティブ 森林のポジティブな未来のために、集団行動を起こす</p> <p>グローバル・フード・セーフティ・イニシアティブ 世界中の人々に安全な食品を。</p> <p>より健康な生活のためのコラボレーション 世界中の人々の健康増進に貢献する。</p>	<p>人権 強制労働の排除-消費財のサプライチェーンから強制労働を撲滅するために協力する。</p> <p>プラスチック廃棄 陸と海のプラスチックゴミをなくすために、主導的な役割を果たす</p> <p>製品データ 今日のデータ交換の最大の課題に挑む。</p> <p>サステイナブル・サプライチェーン・イニシアティブ 世界のサステナビリティ基準の信頼性を高める。</p>
---	---



集団的影響力と インパクト – 8つの行動連合



食品廃棄

理事会共同スポンサー

テスコ グループCEO ケン・マーフィー

マッケイン・フーズ 社長兼CEO マックス・クーネ

行動連合共同議長

Ahold Delhaize USA 健康・サステナビリティ担当副社長 ブリットニー・ファロー

ケログ社 チーフ・サステナビリティ・オフィサー ジャネル・メイヤーズ

行動連合ディレクター

CGF サステナビリティ担当ディレクター イグナシオ・ガビラン

食品廃棄削減のためのグローバルな取り組み

重要な社会・環境問題として、食品廃棄はコミットした集団行動によってのみ効果的に対処することができます。2021年に行動連合が行った重要な最初のステップは、世界の食料廃棄と損失を防止し、削減するための透明で積極的な戦略の構成要素となりました。

行動連合の各メンバーは、持続可能な開発目標（SDG）12.3の目標に対して、自社の事業所内で2030年までに食品廃棄を半減させ、自社の事業所外（サプライチェーンの上下流）で食品廃棄物の問題解決に貢献することをコミットしています。



事業の効率化、二酸化炭素排出量の削減、社会に対する責任の遂行など、企業が取り組もうとしているすべてのことについて考えてみると、食品廃棄への対応は、これら3つの問題すべてに対応するだけでなく、その先にある多くの新しい義務にも対応するものなのです。

多くの地域で食糧不足の懸念が高まっている中、私たちは正しいことを行っています。

この傾向は、数年の進歩を経て、現在では逆転しています。行動を起こすべきケースは非常に明確です。”

マックス・クーネ
マッケイン・フーズ社 社長兼CEO



業界、人、地球にとっての価値

この一年の健康、経済、地政学的な出来事から、食品廃棄物の削減はさらに緊急性の高いグローバルな問題になりました。水、土地、気候への不必要な圧力を軽減し、より多くの人々に食料を供給することで食料不安を軽減し、そして企業、農家、家庭が節約することでこの問題にうまく対処できれば、トリプルウィンを生み出すことができます。

2021年の食品廃棄行動連合の活動は、WRAP、世界資源研究所、10x20x30イニシアティブと連携し、企業が一つの共通のアプローチのもとで進捗を評価できるよう、調和のとれた報告テンプレートの開発に重点を置きました。

2022年、行動連合メンバーは、Food Waste Atlasプラットフォームと調和したテンプレートを使用して報告することで、優れた報告基準を示し、より広いCGFメンバー企業に対して透明性を促進することができました。

行動連合は、実行可能な解決策と実用的なツールを業界全体に提供し、「何を」すべきかだけでなく、「どのように」行うかを促進するため、行動指向であり続けました。同じ精神で、会員が自らの事業において、またサプライヤーや消費者とともに食品廃棄物を削減する効果的な行動をとるための学びとベストプラクティスを共有するためのプラットフォームとしての役割を果たし続けました。

もう一つの成果として、メンバーの食品廃棄物削減の中間マイルストーンと、行動連合のベースラインを確立するためにメンバーの報告データを集約する計画を設定することにより、持続可能な開発目標（SDG）12.3に対する進捗状況を評価しました。このデータの報告書は、2030年までに食品廃棄物を50%削減することを目標に、メンバーのコミットメントに対して達成された全体的な進捗を毎年提供するものです。

対して達成された全体的な進捗を毎年提供するものです。

混乱したサプライチェーンへの対応

2022年、業界と消費者にとっての最大の問題の一つはサプライチェーンの混乱で、企業の業務や人々の日常生活に影響を及ぼしました。その結果、企業の製造、サプライチェーン、調達チームなど、食品廃棄物の懸念に対応する重要な部署の仕事に新たな優先順位が追加されました。今年度は、複数の優先課題を抱えているため、連合の活動のペースはやや落ちましたが、メンバーは引き続き努力を続けています。

Champions 12.3 イニシアティブが優先事項と行動の包括的な枠組みを提供することで、食品廃棄行動連合の基本は揺るぎないものとなっています。基本的なコミットメントは、食品廃棄に関する透明性を業界の標準にすることです。行動連合メンバーは、設定した目標に対する食品廃棄の測定を続けており、ほぼすべてのメンバーが2022年にその進捗状況を公に報告するよう設定されています。

川上のロスについても順調に進捗しており、トマトを事例として農場段階での主な食品ロスのホットスポットに関する調査を完了し、小売業者やメーカーがサプライヤーと共同で取り入れることができる食品ロス削減戦略に関する重要な提言をまとめました。この研究の結果は、食品ロスを減らし、貯蓄を増やすために農場生産者を支援する行動連合の幅広い戦略に活用される予定です。

機会の扉

2022年の破壊的な出来事は、食品廃棄がもたらす直接的な経済的影響と、より長期的な持続可能性への懸念を浮き彫りにしました。

最新のデータによると、世界で生産される全食品の40%近くが廃棄されていることが判明しました。これは、これまでの3分の1という基準からすると好ましくない増加であり、食品廃棄物の削減が社会的、経済的、環境的にさらに重要な問題であることを示すものです。



これまで、人々は食料安全保障について十分に語ってこなかったと思います。中国の干ばつや貧困層を見てみると今年の米の収穫量、冬小麦の不作、パキスタンの3分の1が水没、昨年カナダとアメリカの不作など、食糧不安はさらに高まると考えざるを得ません。

ですから、私たちは食品廃棄物の削減を緊急に考える必要があります。エネルギーの次に環境を破壊しているのは、温室効果ガスの排出や森林破壊、生物多様性の損失など、食料システムなのです。私は、今年のCGFグローバル・サミットの代表者たちに、この問題に取り組むよう呼びかけました。そして、地政学、経済学、生存の基本が、食品廃棄物を減らすことがなぜ誰にとっても決定的に重要なのかを浸透させるのに役立つと期待しています。

ケン・マーフィー
テスコグループ最高経営責任者

これからの道

2023年に向けて、行動連合の目標は、当初の基準値に対して削減を実現し、食品廃棄の測定に焦点を当て続け、最終的には企業が食品廃棄のデータを公に報告することです。

2023年に向けた優先課題は2つのコア・イニシアチブに分けられます。食品廃棄の測定と公開報告の両方を充実させるとともに、上流のロスと家庭の食品廃棄の削減を消費者と共に注目するようにします。



連合が川上の食品ロスに着目したことは、本当に重要なことだと思います。各メンバーは、自らのオペレーションにおいて食品廃棄を削減する責任を負っています。しかし、世界の食料の半分以上が、収穫や加工の過程で、農場またはその近くで失われています。私たちの会社は、食品のバリューチェーンの中心に位置しています。ですから、サプライヤーや生産者と協力して、私たちの施設に関わるサプライチェーン全体を通して食品廃棄物を削減することにより、食品ロスを減らすためのグローバルな取り組みをリードするユニークな立場にあるのです。”

ジャーネル・メイヤーズ
ケロッグ チーフ・サス
テナビリティ・オフィサー



2023年には、サプライチェーンの食品廃棄物に関するより多くのデータが測定され、公に報告され、調達要件の変更に対する抵抗がなくなれば、私たちは成功したと確信することでしょう。”

イグナシオ・ガビラン
CGF サステナビリティ担当ディレクター

CEO同士の影響力の強さ

CGFの特徴のひとつに、CEO同士のつながりの強さと影響力が挙げられます。企業のリーダーは、自社で行動連合のイニシアチブを支持することができるだけでなく、次の集団目標に貢献するために、他の会社の仲間にも強い影響力を持つようになります。

- すべてではないにしても、より多くの行動連合メンバーに、食品廃棄を測定し、公に報告するよう奨励する。
- Champions 12.3の契約企業数を増やし、規模が拡大していることを示す。
- 総合的な食品廃棄の削減を達成すること。
- ベストプラクティスの共有により、行動連合メンバー全員の知識のプールを増やす。



フォレストポジティブ

理事会共同スポンサー

カルフルー CEO アレクサンドル・ボンパール

マース元社長兼CEO グラント・F・リード

行動連合共同議長

Carrefour サステナビリティディレクター バーナード・スイダスキ

モンデリーズ・インターナショナル SVP兼チーフ・インパクト・サステナビリティ・オフィサー

クリスティン・モンテネグロ・マクグラス

行動連合ディレクター

CGF サステナビリティ担当ディレクター ディディエ・ベルジェレ

商品起因の森林破壊へのグローバルな対応

森林は世界の陸地面積の約30%を占めていますが、驚くべき速さで消滅しています。商品起因の森林減少を食い止めることは、地球規模の気候変動への対応、生物多様性の保全、生活の向上、原材料とサプライチェーンの信頼性と持続可能性の確保に不可欠です。

フォレストポジティブ行動連合のビジョンは、以下の4つの主要なサプライチェーンから森林破壊、森林転換、劣化を排除し、人々と地球にとってポジティブな未来を実現するための集団的行動を促進することです。パーム油、大豆、紙、パルプ、繊維包装材、そして牛肉。行動連合は、「サプライチェーン・マネジメント」と「プロダクション・ランドスケープ・エンゲージメント」という2つの戦略的柱に重点を置いた新しい「変革の理論」に支えられています。連合は、主要な商品で森林に配慮した供給を行っている企業を、現在の限られた数から今後大きく増やしていくと同時に、商品が生産されるその景観を森林に配慮したものに変わることを目指します。この2つの行動分野では、幅広い協力関係と説明責任のための透明性の向上が基盤となります。

「グラントさん、あなたのリーダーシップに感謝します。あなたのおかげで針を動かすことができました。そして、あなたの今後のご活躍をお祈りします。あなたが始めた素晴らしい仕事を、私たちが継続できることを願っています。」

ワイチャン・チャン
CGF マネージングディレクター



COP26で、世界のリーダーたちは2030年までに森林破壊をなくすことを約束しました。この期限に向け、刻一刻と迫る気候変動の危機は、COP27を迎えてもなおおさまる心配がなく、この目標を達成するためには、変革のための総合的な取り組みが必要であることは明らかです。

経済的、地政学的な問題が山積していますが、フォレストポジティブの活動を推進する勢いを失うわけにはいきません。私たち全員が危機感を持ってステップアップし続ける必要があります。行動連合のメンバーは私たちの進歩のために尽力しています。”

グラント・F・リード

マース・インコーポレイテッド 元社長兼CEO

行動への道

ここ数年、重要な行動指針が示され、主要なKPIに対する開示率を強化し、各KPIの報告方法を共有しました。これらはそれぞれ、期待値を設定し、行動連合メンバーの集団パフォーマンスをより明確に示すための重要なステップとなります。これらは重要な出発点ですが、まだやるべきことはたくさんあります。

2022年、サプライチェーンと生産風景を森林にポジティブに転換するためのコミットメントに進展がありました。特に、透明性と説明責任に関わる目標が進みました。

行動連合は現在、主要4品目（パーム油、大豆、紙・パルプ・繊維包装材、牛肉）すべてについてロードマップを発行しており、行動と進捗を測るための野心的な主要業績評価指標（KPI）が含まれています。会員は、これらのロードマップの行動に従って自らの調達方針を変革し、サプライチェーン・パートナーとの連携、生産環境への投資、KPIを用いた活動報告など、さまざまな取り組みを行っています。

透明性と説明責任の文化を強化するという目的は、2021年に導入されたKPIに対するメンバーの開示率の上昇とともに前進し、行動連合の第2回年次報告書で明らかにされました。このデータには、森林破壊の優先リスクが高い地域から調達した供給品の割合や、連合の「フォレスト・ポジティブ・アプローチ」に関連する上流サプライヤーの実績が含まれています。

マルチステークホルダー・エンゲージメントによるインパクトの実現

森林に配慮した商品の供給が限られている現状から、森林に配慮したサプライヤーを十分に増やしていくことを目指す同連合は、サプライチェーン・パートナーとの連携を重要な活動領域としています。連合は、会員自身のサプライチェーンとその上流のサプライヤーのサプライチェーンにおいて、個別に、あるいは集団でこれらの関係者と関わりながら、「フォレスト・ポジティブ・アプローチ」の実施に取り組んでいます。

このエンゲージメントを支援するために、フォレスト・ポジティブ・ジャーニーの不可欠なパートナーであるトレーダーと極めて重要な関係を築くことに重点を置いてきました。各商品ロードマップには、企業がサプライチェーンパートナーとどのように関わるかについての行動ポイントやコミットメント、また、

サプライヤーやトレーダーが森林にポジティブなコミットメントを実施していることを示すのに役立つKPIが公開されています。この作業を支援するために、連合はパーム油（自社ブランドメーカー）、大豆、牛由来製品（ブラジルの食肉加工業者）の森林ポジティブサプライヤーのためのガイダンスを発行し、今後、他の商品についてもこの実施ガイダンスを発展させていく予定です。

また、同連合は、世界中のメンバーの調達チーム向けに一連の情報提供と能力向上のためのウェビナーを開催し、パーム油に関する森林破壊監視・対応フレームワークを立ち上げました。これは、サプライチェーンにおける森林破壊リスクを特定、是正、防止するためのマルチステークホルダー行動の調整を支援するものです。

グラスゴーのCOP26で発表された「生産ランドスケープにおける集団行動戦略」を通じて、連合メンバーは、商品起因の森林破壊の影響を最も受けている地域の現場のステークホルダーとも協力しています。現在、すべての連合メンバーは、森林減少、森林転換、森林劣化と闘いながら、気候、自然、人々にポジティブな結果をもたらすよう設計されたランドスケープおよび管轄区域レベルのイニシアチブに投資しています。

今年、連合は、これらの投資から得られた洞察と事例を紹介する簡単な報告書を発行し、主要な生産地の地域社会と環境における影響を示しました。

ステークホルダーとのかかわり

行動連合は、市民社会、サプライチェーン、生産地、複数のレベルの政府からなる200以上のステークホルダー組織と協力し、戦略の構築、パフォーマンスの評価、森林保護・保全・回復に必要な環境づくりを続けてきました。



私たちの業界が将来にわたって存続していくためには、持続可能でなければなりません。今年、私たちは共に仕事をし、これを実現するために必要な変化を促すための集団行動の力と必要性を強化しました。私たちは、バリューチェーンに沿ったすべてのステークホルダーとのつながりを強化し、耳を傾け、学び、そして影響を与えるための双方向の交流を続けてきました。

フォレスト・ポジティブ・コーリション内でいくら活動しても、より広いエコシステムが私たちの「変革の理論」を実現しなければ、成功には至りません。

今後は、行動連合以外にも、他の企業と提携し、体系的なアプローチを開発し、より大きな規模で推進していきます。”

クリスティン・モンテネグロ・マクグラス
モンデリーズ・インターナショナル SVP兼チーフ・インパクト・サステナビリティ・オフィサー

透明性と変革の文化を創造する

2021年の透明性へのコミットメントに基づき、連合の第2回年次報告書は、2022年9月のニューヨーク・クライメート・ウィークで発表され、野心的な一連のパフォーマンス指標を公に報告する連合の取り組みの進捗状況を報告しました。

この報告書では、2021年に導入されたパフォーマンス指標に関する開示率の向上が示されています。現在、行動連合メンバーは全体で62%の森林破壊指標を、半数近くがすべての商品において75%以上のKPIを報告しています。



クライメート・ウィークのイベントは、人々が集まってアイデアや情報を交換し、勢いを加速させるという意味で重要でした。変化のスピードに対する健全な不満を表明したものも含め、このイベントで表現されたすべての視点は重要であり、誠実なものでした。私たちは皆、より速く、より遠くへ行く必要性を感じているのです。”

グラント・F・リード
マース・インコーポレイテッド 元社長兼CEO

2023年への展望と集団行動の力

フォレスト・ポジティブに関する変化の理論はシンプルで、バリューチェーンに沿ってすべてがフォレスト・ポジティブになるように事業運営に投資することです。これにはランドスケープへの投資も含まれ、森林や自然生態系の保護を通じてサプライチェーンのレジリエンスを高めることができます。

指数関数的なインパクトを与えるということは、部分の総和を超えることです。これまでランドスケープに投資してこなかった企業も、行動連合の力を借りることで、インパクトを生み出すために最も適切な場所にリソースを割り当てるのが容易にできるようになりました。

個々の企業、そして業界全体のビジネスのあり方に変革が求められています。例えば、サプライヤーから森林破壊を伴わない認定製品を購入するだけでは十分ではありません。サプライヤーは森林に配慮した製品のみを提供する必要があり、そのためには法律、行動、企業の調達方法など、さまざまなレベルでの変革が必要です。業界は、すべての関係者がサプライチェーンを通じて森林破壊の防止に取り組むバリューチェーンを構築する必要があります。



連合発足以来、ビジョン、ロードマップ、KPI、キャパシティビルディング、ランドスケープアクション、ステークホルダーエンゲージメントを構築し、行動のベースラインを確立することで、メンバー間の連携を深めることに注力してきました。現在、私たちは、森林のポジティブ・アクションのビジネス・ケースを実証するために、個々に、そして共同で、その努力を急速に加速させることに焦点を当てています。”

ベルトラン・スウィデルスキー
カルフル社 サステナビリティディレクター



グローバル・フード・セーフティ・イニシアティブ

理事会共同スポンサー

モンデリーズ・インターナショナル会長兼CEO ダーク・ヴァン・デ・プット

ピックアンドペイ社CEO ピーテル・ブーン

行動連合共同議長

クローガー社 コーポレートフードテクノロジー&レギュラトリーコンプライアンス担当バイスプレジデント ハワード・ポポーラ

FoodsafERM (モンデリーズ・インターナショナルを代表) ロイ・カービー

行動連合ディレクター

The Consumer Goods Forum、GFSI担当ディレクター エリカ・シュワード

2022年主要業務での主なハイライト

GFSIは、COVID-19の終わりまで事業を継続し、その後通常業務への移行を成功させました。GFSIが主宰する第三者認証制度では、対面審査が復活し、GFSIが承認したプログラムに対して15万枚以上の認証が発行されました。GFSIは、600人が参加する対面会議も開催し、主導的な役割を果たしました。

- この会議には、FAO、WFP、CODEX Alimentariusなどの主要なNGOとともに、30の規制当局が参加し、規制当局やNGOとの対話を促進するグローバルな業界の主要フォーラムとしてのGFSIの地位は確固たるものになりました。
- 会議のプログラムは、"Delivering Impact for Safe Sustainable Food"というテーマを中心に、国連の持続可能な開発目標を達成するためのGFSIの持続可能性へのコミットメントを確認するものでした。1（貧困ゼロ）、2（飢餓ゼロ）、6（清潔な水と衛生）、12（責任ある消費と生産）です。最近の世界的な出来事を踏まえ、今年は特に、脆弱なコミュニティに奉仕する業界の責任に焦点を当てました。



食品安全能力はGFSIの戦略的優先事項の柱であり、これまで想定していた以上の能力を構築する役割を担うことは、ビジネス上絶対に必要なことなのです。私たちのビジョンは、GFSI運営委員会にも受け入れられており、変革のきっかけになると考えています。

中国、メキシコ、南ラテンアメリカ、アフリカ、中東の一部など、食品安全能力が成熟しているものの、変化のペースを速める必要がある国々で、明らかに関心を持たれています。”

エリカ・シュワード
CGF GFSI担当ディレクター



GFSIの地域活動プログラムが強化されました。世界の全地域をカバーする7つのローカルグループは、COVID-19の後、再び活動を再開し、それぞれが世界のニーズの多様性を反映した独自の作業プログラムを持っています。

食品安全をグローバルな能力とすることはGFSIの重要な戦略的優先事項であり、GFSIが食品安全能力をグローバルにサポートする方法についての包括的なレビューと新しいビジョンが形作られ、テストされました。また、グローバル・マーケット・プログラムの新しいビジョンも提案されました。GFSIはこの新しいアプローチを設計し、対象となる受益者とともにテストを行いました。GFSIは、能力構築の支援を必要とする中小企業や、現在彼らと協働している中小企業を対象に、この新しいアプローチを設計し、テストしました。目標は、世界中の地域でコーデックス委員会の基準をより良く普及させ、企業が不必要な負担を取り除くことを支援することです。GFSIは、認証取得を目指す人々に対して、「一度認証されれば、どこでも受け入れられる」ことを促進するためのサポートレベルの向上を目指しています。

食品安全分野におけるソートリーダーシップへの貢献

科学技術諮問委員会が設立され、2022年、食品安全の大きなトレンドに関する科学的レビューが発表されました。このレビューは、GFSIを食品安全に関するソート・リーダーシップの最前線に位置づけるためのプロセスの一部であり、世界保健機関、食糧農業機関、コーデックス委員会、世界食糧計画などの国連機関とのパートナーシップの重要性を強調しています。



2022年を振り返ると、GFSIはCOVIDの終了まで事業継続を成功させ、通常業務に移行しました。15万枚以上のGFSI認証が発行され、800人以上が参加する対面でのカンファレンスに戻りました。この会議には50以上の規制当局やNGOが参加し、すべてのステークホルダー・グループとの対話を促進するグローバルな業界フォーラムとしてのGFSIの位置づけを強固にしました。

ロイ・カービー

FoodsafERM（モンデリーズ・インターナショナルを代表）

背景では

過去20年にわたり獲得してきたGFSIへの信頼を維持するため、私たちはガバナンスモデルを近代化し、GFSIとCGFの連携を全体的に強化しました。

GFSI運営委員会、小委員会、ワーキンググループ、ローカルグループは、CGF食品安全行動連合として、すべてのステークホルダーに対して透明性を確保し、主要目標の達成を可能にするために、最新の行動規範、倫理、ガバナンスルールのもとで運営を続けています。



より健康な生活のためのコラボレーション

理事会共同スポンサー

Haleon社CEO ブライアン・マクナマラ

Ahold Delhaize 社長兼CEO フランツ・ミュラー

ネスレCEO マーク・シュナイダー

行動連合共同議長

ダノン SVP グローバルセールス -チーフカスタマーオフィサー アイラ・ジズ

ユニリーバ チーフ・サステナビリティ・オフィサー レベッカ・マーモット

ウォルマート、ヘルス&ウェルネス新規事業開発担当シニア・ディレクターII
ステイシー・コ克蘭

行動連合ディレクター

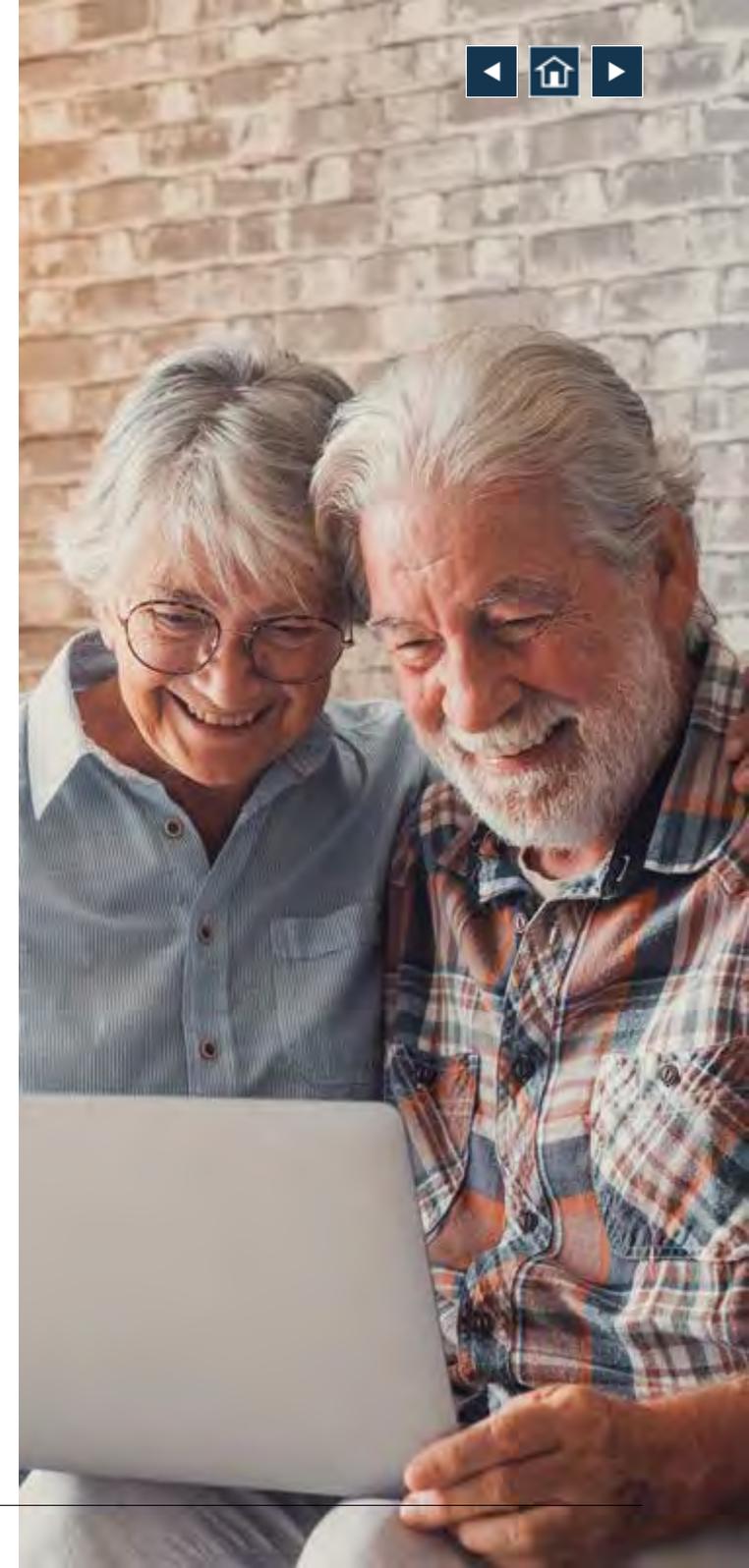
The Consumer Goods Forum、Healthier Lives ディレクター シャロン・ブライ

グローバル戦略の地域展開

より健康な生活のためのコラボレーション (CHL)の目的は、店舗やオンライン、地域社会で消費者の健康的な行動を喚起し、セクターを超えた集団行動を促進し、消費者にとってより健康的で持続可能な選択を容易にすることにあります。

増加している健康やウェルビーイングの課題は、その多くが地域によって異なります。そのため、CHLのグローバル戦略は、人々が自分に合った食品や衛生・パーソナルケア製品・サービスを利用できるようにするための地域ごとの活動に依存しています。目標は、世界中のあらゆる地域で、人々が自分自身と家族のために毎日より健康的な決断を下せるようにすることです。

その進捗を測るため、行動連合は、消費者参加や、食品とパーソナルケア・衛生関連商品の購入比率に関する目標を設定した、強固なKPIフレームワークを開発しました。





より健康になるための消費者の行動を支援する

より健康的で持続可能なライフスタイルへの比較的最近の消費者シフトは、2022年のCHLの行動にさらなる活力をもたらしました。主な優先課題は、新製品開発、イノベーション、より健康的で持続可能な選択の促進、健康と幸福に対する消費財産業の貢献を推進する連合の役割に焦点を当てました。

世界中のコミュニティで積極的な行動を促すため、CHLのメンバーは、1対1の協力関係を超越して複製・拡大できるような取り組みを支援し、次の9カ国で活発な活動が行われています。-米国、メキシコ、コスタリカ、コロンビア、英国、フランス、トルコ、中国、日本-2023年に向けてさらに追加予定。

行動連合メンバーによって合計70の取り組みが行われ、それぞれについて、何が有効で何が有効でないか、何人にリーチできたか、具体的なアクションは何かなどを検証するKPIの枠組みが用意されました。

CHLは、2022年に、フランスにおけるベジタリアンレシピによる健康的で柔軟な食生活の推進、米国における脆弱なコミュニティでの健康的な製品へのアクセス性の向上、日本における食塩の使用量削減など、いくつかの主要分野で顕著な進展があったと報告しました。

日本では自治体とのコラボレーションを再開し、中国では初のアウトオブホームテストが実施されました。このような現場での活動が大きな成功を収め、今、規模が拡大しています。2023年には中東での展開も決定しています。



連合の活動と、いくつかの地域市場で規模を拡大しつつある植物由来の製品や代替食の革新など、新たな消費者ニーズに対応する方法との間には収束が見られません。

CHLが行動変容に重点を置いているのは、ローカルな取り組みが主な原動力となっています。行動連合の新しいKPIフレームワークにより、これらのローカルアクションのそれぞれについて、グローバルの目標と報告の仕組みが整いました。これらの情報は、連合の行動が消費者行動やCGF会員企業自身の事業成果に与える影響を理解する上で重要です。”

フランツ・ミュラー
アホールデ・デルハイス社 社長兼CEO

ダイナミックな課題へのリアルタイムな対応

昨年の混乱により、食品、健康、パーソナルケア、衛生用品へのアクセスはますます重要な問題となりました。このような環境下、行動連合の活動範囲は消費者が直面するいくつかの困難な問題に取り組むために拡大され、持続可能性をその中核的使命に組み込むことになりました。残念ながら、インフレの高まりは、消費者の不安の度合いをさらに深め、入手のしやすさだけでなく、値ごろ感に関する新たな懸念も生じました。

多くの消費者は、重要な金銭的トレードオフをすることなく、いかに健康的な製品を入手するかという難しい決断を迫られています。英国では、このトレードオフのジレンマは「'ヒート'オア'イート」と呼ばれており、CHLのメンバーはこの問題に対処する方法を積極的に模索しています。



より健康な生活のためのコラボレーションは、CGFの唯一の消費者向けサービスです。そのため、私たちは消費者の課題とニーズに焦点を合わせています。過去2年間の世界的な状況は消費者に影響を与えました。そこで、連合の優先事項とプログラムを調整し、我々の提供するサービスを最適化させました。アクセス向上と購入しやすい価格帯は消費者の関心事であるため、さまざまな地域の市場における当社のプログラムにも反映されています。

我々はまた、より健康的な生活には、我々の企業連合の重要な部分である良好なメンタルヘルスが含まれることを再確認しました。多くの会員企業が、従業員の健康的な行動を支援することに一層の注意を払い、メンタルヘルスもこの広い定義に含まれるようになることを期待しています。”

レベッカ・マーモット
ユニリーバ
チーフ・サステナビリティ・オフィサー

もうひとつ関心が高まっているのは、特にパンデミック時に他の人々よりも被害を受けた、十分なサービスを受けていない人々や裕福でない人々に対する働きかけに関するものです。米国ウォルマートが主導するシカゴでのパイロット・プロジェクトは、健康の公平性に焦点を当て、様々なコミュニティの恵まれない家庭のこうした脆弱性の一部に対処することを目的としています。

学習とベストプラクティスの共有

より持続可能なライフスタイルに対する消費者の関心が高まる中、2022年に世界中のCGF会員が、より成熟した市場の経験から学びたいと思ったことは、驚くことではありませんでした。例えば、フランスのカルフルでは、店頭での試験的な取り組みに成功しましたが、そこでは消費者を「Le Lundi C'est Veggie」プログラムに参加させ、その結果、売上が189%増加し、プログラムに参加した消費者の70%で買い物の量が増えたことが示されました。

このように仲間から学びたいという意欲が高まったことで、CHLは2022年に、再生農業、透明性と環境ラベル、食品廃棄物、未来の食品などの関連トピックについて、1年間の学習シリーズを実施することになったのです。これらのセッションで発表されたアイデアのいくつかは現場でも実施され、フランスは現在、味に妥協することなく、より健康的で持続可能な刺激的な食生活を開発している主要国の一つとなっています。

また、オックスフォード大学およびImpact on Urban Healthとの提携により、行動連合はCHLの最新のスーパーマーケットでの試験結果をまとめた新しい報告書を発表しました。この報告書は、より健康的な選択肢を手頃な価格で求める消費者のための市場機会を強化するものです。



例えば、最新のスーパーマーケットでの実験では、季節のフルーツの売り上げが22%増加、植物性ミルクの売り上げが28%増加、ビーガン製品の売り上げが29%増加という結果が得られました。

従業員の健康増進のために

COVID-19の影響により、人々が生活する環境、個人の感受性、健康的な行動の重要性についての認識が深まりました。COVID-19は、業界全体の企業が、自社の従業員の目を通してこれらの問題を検討し、従業員のメンタルヘルスとより健康的な行動の促進に焦点を当てることを奨励しました。行動連合は、GAIN (Global Alliance for Improved Nutrition) と共にWorkforce Nutrition Allianceを立ち上げ、150人以上の人事担当者がこのスコアカードを使って、栄養プログラムの進捗を確認しています。アライアンスの目標は、2025年までに300万人の従業員に影響を与えることです。



健康な生活を促進することは、ビジネスを生み出すことにもつながるということを示すことが重要です。この2つは決して切り離せないものであり、業界の全員がこのことを理解することが非常に重要です。消費者をより健康的な生活へと導くための行動を起こすことは、CSRのための運動ではなく、消費者が求めていることであり、それに応えることは私たちの責任なのです。”

アイラ・ジズ
SVP グローバルセールス -チーフカスタマーオフィサー ダノン

また、行動連合は、CGF会員企業で働く1,000万人の従業員のメンタルヘルスに焦点を当てた「2023年従業員幸福年」の創設にも取り組んでいます。

未来への展望

進展があったとはいえ、より健康的な食品へのアクセスが限られていることや、世界の多くの地域で生活費が高騰していることは、当面の間、引き続き消費者の関心の的であり続けるでしょう。

このことは、CHLの活動をこれまで以上に重要なものとし、来年度の連合の優先事項に影響を与えるでしょう。



CHL連合は、生活費の危機と健康面での格差拡大への対応として、2022年中に健康格差への取り組みに一層の重点を置くことにしました。シカゴで行われた米国のパイロット事業は、CHLが最も得意とするところ、つまり、多くのメーカーと大手小売業者（この場合はウォルマート）の能力を合わせて活用し、困っているコミュニティの健康と福祉を改善することを支援する素晴らしい例です。

2023年に向けて、私たちはより健康的な習慣を促進し、より多くの人々がより健康的な選択肢を利用できるようにするために、パイロット事業を拡大したいと考えています。”

ブライアン・マクナマラ
ハレオン社CEO

-行動連合は、消費者と従業員のこれからの道筋を次のように明確にした上で、今後3年間の戦略を刷新しました。

- 消費者にとってより健康的で、より持続可能な製品へのアクセスを向上させる。
- 消費者行動に影響を与え、より健康的で、より持続的な行動習慣を奨励し、可能にする。
- 従業員の健康増進と福利厚生向上

2023年には、CHLのパイロットメカニズムからの学びを実証し、成功を再現するためのレシピをすべてのCGF会員と共有するために活動する予定です。



CHLのメンバーは、現在の環境の背景を引き続き認識する一方で、透明性、責任あるマーケティング、そして小売業者とメーカーが一体となって消費者をサポートするために業界でどのようにチームを組むかを柱とした長期的な戦略の必要性を認識しています。

CHLの新たな3カ年戦略は、しっかりとした根拠を持ち、理事会共同スポンサーの強い支持を得られるよう、外部のステークホルダーの意見を取り入れながら、行動連合のメンバーと共同で作成されました。

全体的な目的は、より健康的な消費者行動を促し推進することであり、それが消費者の最優先事項であり続けるようにすることです。Nielsen IQとのグローバルデータインサイトプロジェクトは、私たちの行動を常に定量化し、最も弱い立場の人々を支援するために最適な手段を使用していることを確認するのに役立ちます。私たちは、今後も連合メンバーとともに、複数のステークホルダーと共同で行う行動の透明性と説明責任の向上に取り組んでいきます。”

シャロン・ブリー

健康な生活のためのコラボレーション連合ディレクター 消費財フォーラム



人権連合 - 強制労働の廃止に向けて

理事会スポンサー

Marks & Spencer社 CEO スティーブ・ロウ氏

連合会共同議長

コカ・コーラ社 人権担当グローバルバイスプレジデント ポール・ラリ氏

,METRO AG 元Global Director Corporate Responsibility and Senior Vice President
(上級副社長) ヴェロニカ・パウンチェヴァ氏

連合会理事

The Consumer Goods Forum、サステナビリティ担当ディレクター ディディエ・ベルジェレ

世界各地で公正かつ適正な労働条件を実現するためのミッションに取り組んでいます。

強制労働は、強制児童労働、強制移住労働、人身売買など、世界のサプライチェーンの至るところで顕著に見られる問題です。消費財産業が取り組むべき人権問題は数多くありますが、強制労働は最も顕著な問題の一つであり、業界が最も大きな影響を与えることができる問題です。

人権連合強制労働撲滅への取り組みのメンバー企業は、責任ある採用・報酬慣行と組み合わせたデューデリジェンスの強化を通じて、事業とサプライチェーン全体で強制労働を撲滅するために集団で取り組むことに着手しています。



人権デューデリジェンス制度は標準になりつつあり、長期的には強制労働の悪用を確実に回避できるようになるはず

です。強制労働の発生を防ぐことはできないかもしれませんが、虐待の被害者がいる場合は、一緒に救済することができます。これは非常に複雑な環境であり、だからこそ、連合を通じて業界の他の人々と手を組むことが本当に助けになるのです。時間はかかるかもしれませんが、長期的に見れば、私たちの目標は、奴隷制が常に増加していると言われなくなるところまで到達することです。私たちは、個々の企業の総和以上の存在なのです。そして、業界として一緒にこの問題に取り組むとき、私たちはもっと先へ進むことができるのです。”

ポール・ラリ
コカ・コーラ社 人権担当
グローバルVP





強制労働の実態

パンデミックにより、強制労働に関する難問が投げかけられました。過去2年間、多くの産業に影響を及ぼしている労働力不足が報道され、大きな話題となりました。多くの企業が従業員の確保を急いでいるため、表面的には労働者にとって好ましい結果に見えるかもしれませんが。

しかし、スキルを必要としない初歩的な仕事については、一般的にそうではありません。一部の企業は、最も脆弱なカテゴリー、つまりどんな条件や状況でも仕事を引き受けてくれる人にまで労働者探しを広がっています。結果として、パンデミックの影響により、多くの労働者が弱い立場に置かれ、さらに大きな危険にさらされています。

連合メンバーは、現在の環境下で企業が複数の緊急課題を抱えていることを認識しています。今年得られた教訓のひとつは、責任ある人材採用に関する企業の声明を、パーム油に関する連合の活動や、人材採用市場の構造や変更に関する政府の提言活動に合わせて発表する必要があるということです。

責任ある採用活動の推進

これらの問題を念頭に、人権連合は2022年に戦略的プロジェクトの運用に焦点を当て、人権デューデリジェンス（HRDD）の実施と改善により、世界中で労働者の責任ある採用と雇用のための意識を高め、そのためのリソースを創出する二つの長期プロジェクトを開始することにしました。

連合のメンバーは、引き続き3つの分野での行動に力を注ぎました。

- ・強制労働や束縛の事例を生み出し、政府自身が移民労働者を保護するための規制を設けていない可能

性のある問題に目標が向けられるように、責任ある雇用に焦点を当てた、支援メカニズムとしての政府の働きかけ。

- ・人権デューデリジェンスを企業のシステム規範とするための協業
- ・マレーシアのパーム油供給会社と協力し、強制労働の制度的な根本原因に持続可能な方法で対処するための努力を結集する。



今年の外的事象の影響により、気候変動や食糧・経済不安など多くの問題が世間を賑わせましたが、強制労働についてはそうではありませんでした。しかし実は、国際労働機関の最新の統計によると、強制労働は増加傾向にあるのです。

「6年前と比べ、現在ではより多くの人々が強制労働の形で働いており、このことは消費財セクターに想像以上の影響を及ぼしています。人々がよく考えがちですが、これは貧しい人々の問題ではありません。実際、高所得国の大部分で起きていることなのです。」

ディディエ・ベルジュレ
コンシューマー・グッズ・フォーラム サステナビリティ担当ディレクター

集約的な声の力を活用する

行動連合は、メンバー自身の事業やサプライチェーンの枠を超えて、世界中の法的枠組みにおいて人権を確立するための環境づくりを支援しています。連合メンバーは、その結集した声の力を活用して、人権デューデリを義務化する法令策定に影響を与え、責任ある採用を促し強制労働行為を阻止するための政策や枠組みを改善しようとしています。

今年、行動連合はAIM- Progress と共同で、CGF の Sustainable Retail Summit において、「労働者が支払う採用費およびその他の関連費用の支払いに関するガイダンス」を発表し、企業が採用費、債務束縛、是正の問題をうまく処理できるように支援しました。

この活動は、これまで以上に企業と政府が手を組んでこれらの問題に取り組む必要があるという連合の信念を反映しています。

人権デューデリジェンス研修

2022年初頭、行動連合は、メンバー自身の事業に人権デューデリジェンス（HRDD）システムを展開することの重要性について、新しい教育および能力開発のための仮想トレーニングシリーズを開始しました。

HRDDは、組織が自らの事業やサプライチェーン、その他の取引関係において、実際または潜在的に生じている人権への悪影響を特定し、防止、緩和し、その対処方法を説明するために実施可能なプロセスです。

これらのトレーニングセッションは、メンバー企業が働く調達、経営、業務、人事の専門家を対象としています。このトレーニングは、メンバー企業が



2025年までに、強制労働に焦点を当てた HRDDを自社の重要な事業に対して100%適用できるよう支援することを目的とした、行動連合の初プロジェクトの重要な要素となっています。

マレーシアにおける「人」のポジティブな変革の推進

行動連合は、マレーシアのパーム油セクターにおける強制労働の問題に対処するため、消費財メーカーとマレーシアのパーム油サプライヤーの協力を推進する「**People Positive Palm Project**」を今年立ち上げました。このプロジェクトは、連合のメンバー、マレーシアのパーム油サプライヤー13社、その他のステークホルダーが取り組みに着手しようとクアラルンプールに集まり、一連の会議とワークショップを行う中で発足したものです。

People Positiveプロジェクトの主な目的は、持続可能かつ体系的な方法で強制労働の根本原因に対処することです。その意図するところは、サプライヤーが強制労働に対処するための実質的な努力を行っていることを確認するために必要な管理システムの開発を支援することです。そのため、このプロジェクトでは、学習と実践を目的とした2つの補完的なコースを用意し、マレーシアで活動するすべてのパーム油サプライヤーが、それぞれのニーズに応じて参加できるようにしています。

この2つの分野の取り組みは、特にバングラデシュ、インドネシア、インドの移民回廊における強制労働への取り組みに対する集団的な支持に貢献し、連合メンバーが代表する他の地域やカテゴリーにおける規模拡大に向けたさらなる学習を支援するものです。

2023年の優先課題

今後、連合は「People Positive Palm Project」の一環として、マレーシアのパーム油サプライヤーとの取り組みの第一段階を開始します。行動連合メンバーは、すべての関係者の努力を活用することで、マレーシアのステークホルダーとより緊密に協力し、強制労働の体系的な原因に対処することを期待しています。

また、行動連合は来年、特に優先順位の高い事業において、HRDDの適用範囲が「リーダーシップ」レベルに達するよう、組合員自身の事業におけるHRDDシステムの実施と改善に関する行動を加速させることにも重点を置きます。

他の連合とも協力することで、さらに行動領域を拡大する機会があります。特に、フォレスト・ポジティブ連合とは、その戦略が森林破壊や強制労働のないものであることを確認し、持続可能なサプライチェーンイニシアティブとは、世界中のサステナビリティ基準の信頼を構築するために協力する予定です。





プラスチック 廃棄物

理事会共同スポンサー

ユニリーバ CEO アラン・ヨープ氏

ロブロー・カンパニーズ・リミテッド 社長兼会長 ギャラン・ウェストン氏

行動連合共同議長

マース社 チーフ・プロキュアメント&サステナビリティ・オフィサー バリー・パーキン氏

ウォルマート・カナダ コーポレート・アフェアーズ担当バイスプレジデント ロブ・ニコル氏

連合会理事

The Consumer Goods Forum、サステナビリティ担当ディレクター イグナシオ・ガビラン

循環型経済に向けての歩み

直線的な循環型経済から廃棄物の少ない循環型経済への移行には、生産、消費、再利用、リサイクル、廃棄に至るまで、プラスチックの使用に対する異なるアプローチが必要です。プラスチック廃棄連合のメンバーは、プラスチック廃棄物が自然の中に留まることのない世界という共通のビジョンを持ち、プラスチック包装の不必要な使用をなくし、リサイクル性を向上させ、効果的なシステムを世界中でサポートするという共通の野心を持っています。

連合の戦略は、2018年10月にCGFが支持を表明した「エレン・マッカーサー財団の新しいプラスチック経済のためのビジョン」を指針としています。





3つのコア・オブ・ジョーンズに焦点を当てる。

プラスチック廃棄連合のメンバーは、3つの重要目標に取り組む包括的な計画に基づき、2022年の共同課題を推進する上で素晴らしい成果を収めました。

1. パッケージのデザインを変更し、リサイクル効率を高めるための実践的なガイドとして、「**9つのゴールデンデザインルール**」の実践。
2. 拡大生産者責任（EPR）料金のエコモデュレーションのための指導原則の開発。
3. ケミカルリサイクル産業の信頼できる、安全で環境に配慮した発展のためのビジョンと原則を確立すること。

9つのゴールデンデザインルールを実践する

この一連の自主的で独立した、期限付きのパッケージデザインに関するコミットメントは、業界とより広いシステムに大きな価値を生み出しています。また、「新プラスチック経済グローバル・コミットメント」で定められた目標を達成するために必要な、さらなる設計変更に向けた機運の醸成にもつながっています。



Plastic Waste Coalitionは今年、97%の企業がゴールデンデザインルールを意思決定に反映させるという、心強い進展を遂げました。しかし、25%の企業がまだサプライヤーにデザインルールを伝達していないなど、上流ではまだやるべきことがあります。”

アラン・ジョーブ
ユニリーバ CEO

EPRの牽引役として

行動連合のメンバーは、2020年8月に最初に発表した論文「パッケージングに関する循環型経済の構築：最適な拡張生産者責任に関する消費財産業からの見解」の補遺である「EPR料金のエコモデュレーションのための指針」と題する論文を発表しました。

EPRの仕組みは、ヨーロッパでは以前から使われていましたが、アメリカでも今、普及が始まっています。今年コロラド州で採択された最終案は、CGFのフレームワークに非常に近いものであり、連合の前進を示す非常に心強い兆候です。

このたび、米国の大手企業 20 社を代表する行動連合メンバー数社が、地域 EPR 作業部会を結成しました。彼らは、行動連合が発表した最適なEPRフレームワークの共通ビジョンを活用し、各州の国会議員にそれを提示する予定です。

ニュージャージー州は現在法整備中であり、ワシントン州、アイダホ州、メリーランド州、ニューハンプシャー州では、議員たちが、この原則に従って行動するよう州内の企業に指導を始めており、アメリカ飲料協会もすでにCGF EPRスキームを採用しています。



ほんの5年前、米国ではEPR計画が議論されることはありませんでしたが、今では企業間で開かれた対話が行われています。彼らはそれに抵抗しているのではありません。それどころか、積極的に推進し、それぞれの州で適切なEPRプログラムを提唱したいと考えているのです。CGFの役割は、メンバーを招集することであり、各メンバーは、それぞれの議員による検討のために、どのような立場を取るかを決定しているのです。”

イグナシオ・ガビラン
CGF サステナビリティ担当ディレクター



国連のプラスチック新条約の行方

国連プラスチック条約は、世界中のプラスチック廃棄の削減に取り組む上で、更なる大きな一歩となることが期待されています。この条約の目的は、プラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある手段を開発することであり、行動連合のメンバーは、この条約が競争の場を公平にするのに役立つと信じています。おそらく最も重要なことは、行動連合が、十分に整備された実践的な立場から条約の詳細に貢献する機会を得られることです。2023年には、特に条約との係わりに焦点を当てた行動連合の新しい活動計画が策定される予定です。

最初のステップとして、2022年11月に開催された第1回国連政府間交渉委員会にプラスチック廃棄物連合ディレクターのイグナシオ・ガビランと行動連合メンバー3名が出席し、包装のリデザインとEPRに関する連合の活動を紹介しました。そこでは、実施された調査と提言がエレン・マッカーサー財団などのNGOを含む広範囲なステークホルダー協議を踏まえたものだということで、その価値を高めることができました。

この条約は、特定の国において地域や地方での取り組みに火をつけると思われ、業界の主要リーダーであるCGF会員企業が自国政府に援助の手を差し伸べる機会を得たことで、自国での潜在的な提言活動がより建設的になると期待されています。

行動連合はすでにEPRに関する基礎的な作業を終えているため、長時間の協議は必要ないことが期待されます。



この問題は、システム変革に影響を与えるという点では、世界の良識の最上位に位置するものであり、行動連合が国連のミッションに影響を与え、支援する機会でもあるのです。私たちの立場から、国連とできるだけ効果的に協力し、連合がすでに明らかにした変革の核となる推進力を採用してもらえよう働きかけたいと思います。

そうすることで、私たちの努力にさらなる価値が加わり、理想的には、より多くの人々が共通の重要な機会に対して協力し合うようになるでしょう。”

ガレン・ウエストン
ロブロー・カンパニーズ・
リミテッド 社長兼会長

2023年を見据えて

連合のケミカル・リサイクル・プロジェクトでは、今年、信頼性が高く、安全で環境に優しいケミカル・リサイクル産業の発展のためのビジョンと原則を完成させました。また、独立したライフサイクルアセスメント研究が発表されました。この研究では、処理困難なプラスチックを廃棄物焼却炉に送るののに比べ、大規模なケミカルリサイクルが可能な地域や環境では、システムレベルの排出量が約40%少なくなることを明らかにしています。

ケミカルリサイクルのビジョンと原則が確立され、公に発表された今、この技術の安全な開発のための

支持活動は、2023年には連合の活動範囲を超えて、メンバーの個別戦略に移行されようとしています。

そのため、2023年、行動連合メンバーは、具体的な行動と真の進歩を実現できる次の2つの主要分野において「シンプルであり続ける」ことに重点を置いています。

1. カナダや米国コロラド州での成功例に見られるように、優先地域で最適なEPRのための動員を行う。
2. ゴールデンデザインルールの実施を実質的に進展させ、その進展について完全な透明性と測定結果の開示を行うこと。



私は、すべての連合メンバーが今すぐできることが一つあると信じています。それは、「ゴールデン・デザイン・ルール」への自らのコミットメントを進めること、つまり、現在の立ち位置を効果的に測定し、どのように効果的な動員を計画しているかを確認することです。解決策はすぐにやってきます。まだ上り坂だと感じる人もいるかもしれませんが、これはもはや垂直の直線的な上り坂ではありません。通過は著しく容易であり、より多くの人々がその恩恵に気づくべき時なのです。より多くの企業が参入することで、この変革にかかるコストは誰にとっても低くなるはずですよ。”

ガレン・ウエストン
ロブロー・カンパニーズ・
リミテッド 社長兼会長



製品データ

理事会共同スポンサー

アリババ・グループ会長兼CEO ダニエル・チャン氏

P&G 社長兼CEO ジョン・モエラー氏

行動連合共同議長

P&G グローバルセールス戦略・イノベーション担当SVP クリスティアン・ゲートウッド氏

SPAR International 国際事業部長 トム・ローズ氏

行動連合ディレクター

The Consumer Goods Forum End-to-End Value Chain ディレクター ルディガー・ハゲドーン

消費者の信頼の構成要素

信用"Trust"とは、消費者の信頼"Confidence"を形造る要素の一つであり、メーカーや小売業者が安全で信頼できる製品を提供しているだけでなく、消費者が十分な情報を得た上で選択できるよう正しい情報を提供しているという信用"Trust"です。

しかし、「正しい情報」は、その背後にあるデータ、つまり正確で一貫性があり、メーカーから小売業者、そして最終的には最終消費者まで簡単に交換できるデータがあって初めて成り立つものです。

行動連合は、すべての製品がリアルタイムで検証可能な固有の製品識別子を持ち、すべてのブランドオーナー、小売業者、プラットフォームが同じ基盤のグローバルデータモデルに従うことを保証することを目指しています。正確で信頼性の高いデータ交換が消費者体験を向上させ、業界全体への信用と信頼を築くのだという理解が、連合メンバーを鼓舞しています。



私たちのプロダクトデータ連合は、取引先との間で商品データを交換する方法を、より完全で正確、かつ効率的なものに変えていくという意欲的な目標を設定しました。私たちは前進を遂げ、さらに信頼とロイヤリティを築き、消費者とすべてのステークホルダーに同様に価値を創造するために、今後1年間でその影響力をさらに高めていくことを約束します。”

ジョン・モエラー
プロクター・アンド・ギャンブル社 社長兼
CEO





昨年度、連合は、取引先、メーカー、小売業者間の製品データ交換の改善に取り組むデータリブフログパイロットプロジェクトなど、既存の取り組みの採用を加速させることに重点を置きました。データの完全性と正確性を確保するためにVerified by GS1、Global Data Model、GTIN ubiquityなど、その交換を可能にするイニシアチブが、2022年の行動の優先事項でした。

次の3つの主要分野で具体的な進展がありました。

Verified by GS1：ブランドオーナーが7つの製品属性を中央登録機関にアップロードし、取引先が製品を識別できるようにする機能は急速に拡大し、現在80カ国で利用可能になっています。また、製品情報を検索し、製品の識別情報を確認する機能は、ほぼ54の市場で稼働しています。

Global Data Model：データ品質の問題や取引先とのデータ交換の非効率性に対処するための統一された製品属性の設定が、現在16カ国で実施されており、そのうち9カ国で積極的に使用されています。現在では、より大量のデータがアップロードされています。しかし、データの質の低さについては懸念があり、これは2023年に取り組むべき優先事項です。

行動連合メンバーは、完全かつ正確なデータからもたらされる価値を理解しており、不正確なデータによって、発注問題、トラックの稼働率低下、在庫切れの増加といった下流工程での負の問題を引き起こすサプライチェーンなどの分野で、製品データの課題に取り組むことが緊急の課題であると認識しています。

二次元バーコード：2027年までにパックスのコードを一本化するという構想の認知度が加速され、いくつかの教材が開発されました。そこには、二次元バーコードの利点や種類を調べるための対話型ツール「はじめに」ガイドといくつかのケーススタディが含まれています。

これら3つの分野での進展にもかかわらず、2022年の連合メンバーのエンゲージメントはペースが緩やかになりました。これは主に、CEOとその企業が、今まさに起きている世界的な出来事に対処する中で、新たな優先順位とプレッシャーに直面した結果です。また、投資のハードルレートや投資回収期間が厳しくなっていることから、投資の新規構想に慎重になっている企業もあります。



今年の連合の進展は、1つの国、1つの地域、1つの大陸など、小さなことから集中して取り組むこと、そしてビジネスパートナーを集めて一緒に何かをすることが必要だという私の考えを反映しています。そうすれば、私たちの行動の価値を証明するために、実際の使用事例を適用することができます。そして、それこそが、より多くの人々の参加を促し、具体的なコミットメントを後押しし、行動を起こすための真の努力をすることにつながるのです。”

ダニエル・チャン
アリババグループ会長兼CEO

エンゲージメントのレベル

今年の目標のひとつは、行動連合の取り組みを広く普及させることでした。まだ大規模な導入には至っていませんが、明らかな進展の兆しが見られました。例えば、Verified by GS1 Registryは、3億のGTINがデータベースにアップロードされ、大量採用に向けて動き出しています。次のステップは、既存のGTINの範囲を定義し、本格的な実装の範囲を決定し、正確な製品データの提供を変革する方法でデータベースを利用する人々のクリティカルマスを形成するために採用を促進し続けることです。





関与の度合いもさまざまで、次のステップへの準備を進めている企業もあります。これは、初日から全員が全てを受け入れるのとは対照的に、発見と実行の過程として非常に重要なことです。

しかし、課題のひとつは、価値が十分に理解されていない場合、企業はしばしば解決策が見つかるのを待ち、それが業界の分断を招いてしまうことです。企業が直接関与することで、導き出された答えが実際に自社のビジネスや業界全体のニーズに合致していることを確認することができます。

現実には、企業同士がつながり、協力し合って、互いに学び、経験を積み、実装をサポートすることもできますし、関与せずにキャッチアップしなければならない立場に置かれることもあります。外から聞いているよりも、内側において会話に貢献する方が良いのです。”

トム・ローズ
国際事業本部長 SPAR
International

前途のための重要な教訓

多くの新しい機会が生まれ、行動連合メンバーの活動の場が広がっています。例えば、消費者の栄養データに対する要望が高まる中、製品データ行動連合は、Collaboration for Healthier Livesと協力して、中国でのパイロットプロジェクトに着手しています。このような相互関連性と連合を超えたコラボレーションにより、行動連合メンバーは、問題と目標が密接に絡み合う他のCGF行動連合とつながるさらなる機会の可能性について議論を始めています。



2022年を振り返ると、世の中のあらゆる不確実性とその業界への影響があったとしても、データは引き続き基盤となるものでした。消費者は、完全に正確かつ効率的な製品情報を必要としています。消費者は、成分の透明性と製品の出所を知り、製品の持続可能性を理解することを望んでいます。これは、購入に関する標準的な情報をはるかに超えるものであり、消費者はそれを求めているのです。”

クリスチャン・ゲートウッド
シニアバイスプレジデント
グローバルセールス戦略・イノベーション
プロクター・アンド・ギャンブル

2022年の連合の数字を見てみると、すべてが比較的順調に進んでいるように見えます。連合は進んでいますが、お客様の期待は予想以上に大きくなっています。

消費者が何を求め始めているのか、何が可能なのか、理解が深まっており、それが新たな目標を生み出し、ゴールまでの距離を遠くしているのです。



この1年は、私たちが解決しようとしている問題や、新たな機会にスポットライトを当てる年でした。来年も、データの質の低さに関する繰り返し起こる問題に取り組むことは、引き続き優先事項です。

特に、製品データの進歩がビジネスにもたらした変化を支持する企業やCEOが、連合のイニシアティブの実施により深く関与することに重点を置くことになりました。

これは、大量導入に必要な重要な転換点に到達するために必要なことでしょう。全体として、私たちはこの方針を維持しつつ、プロダクトデータの価値とすべてのステークホルダーにとっての利益を明確にする方法を改善する必要があると考えています。”

ルーディガー・ハゲドーン
CGF エンド・ツー・エンド・バ
リューチェーン担当ディレクタ



サステナブル・サプライチェーン・イニシアチブ

理事会共同スポンサー

J.M.スマッカー・カンパニー エグゼクティブ・チェアマン リチャード・スマッカー

セインズベリー CEO サイモン・ロバーツ

行動連合共同議長

元Ahold Delhaize プロダクトインテグリティ担当副社長 ヒューゴ・バーンズ

ネスレ サプライチェーン担当バイスプレジデント ヴィニート・カンナ

行動連合ディレクター

The Consumer Goods Forum、サステナビリティ担当ディレクター ディディエ・ベルジェレ

業界の社会的コンプライアンスレベルを向上させるために

持続可能なサプライチェーンイニシアチブ（SSCI）は、消費財業界のバイヤーおよびサプライヤーに対し、サステナビリティの主要な要件を網羅し、関連するガバナンスと検証を適用する第三者監査、監視、および認証制度に関する明確なガイダンスを提供します。

サプライチェーン監査は、歴史的に企業がサプライチェーンを監視するための主要な解決策でした。しかし、今日の複雑な世界ではこれでは不十分であり、行動連合の目標は、すべての規格が適切に設計され、それをサポートする適切な管理システムを備えていることを確認することです。さらに、市場には何百もの制度があり、毎年新しい制度が登場しているため、組織にとっては、どの制度を信頼すればよいのかがわかりにくいこともあります。

このイニシアチブは、現在、3つのセクターの範囲における社会的コンプライアンスプログラムのベンチマークに焦点を当てています。現在、製造・加工、一次生産、海上輸送の3分野を対象に、社会的コンプライアンスプログラムのベンチマーキングを行っています。SSCIは現在、環境ベンチマークの開発に着手しており、2024年までに最終的な基準を提供することを目標としています。



SSCIの認知度

2022年、サステナブル・サプライチェーン・イニシアティブは、世界中のサステナビリティ基準に対する信頼を構築するという野望を引き続き進展させました。主な焦点は、第三者によるサステナビリティ認証および監査スキームのベンチマークを行い、主要なサステナビリティ問題をカバーし、信頼性と信用性の高い方法で運用されている基準を認識することでした。

2022年11月現在、4つのスキームがベンチマークを実施中であり、BRCGSと責任ある漁船規格は、ベンチマークプロセスを完了しSSCI承認を取得した最初の2つの規格です。

SSCIが承認するスキームのクリティカルマスを構築し始めたことは、非常に良い進展でした。2022年5月にCGF理事会が述べたように、これは、企業がサプライチェーンの持続可能性を検証する独立した制度やプログラムを確実に信頼できるようにするために必要不可欠なツールです。世界最大の消費財企業のCEOがSSCIへの関与の拡大を求める中、理事会のメッセージは力強いものであり、理事会はその声を利用して、サステナビリティ基準の整合と信頼構築の重要性と影響を強調しました。

また、重要なこととして、持続可能な開発目標の達成期限である2030年が近づいていることから、企業が自社の事業とサプライチェーンの持続可能性を確保するために緊急に行動することの必要性が強調されました。



2022年は、サステナブル・サプライチェーン・イニシアティブにとって極めて重要な年でした。年初には、加盟企業のCEOによる支援表明があり、私たちは歓迎すべき後押しを受けました。それは、第三者機関が進化するグローバルサプライチェーンデューディリジェンスの要件を満たすことを保証することによって、より広い産業に利益をもたらしたという我々の熱意を強調し、この目標がSSCIによっていかに現実のものとなりつつあるかを示したものです。

サステナビリティ・スキームからのベンチマークの申請が急増するとともに、連合への追加加入もあり、会員数は熱心な業界リーダー24社となりました。既存の社会的要求事項を補完する環境基準の開発にも大きな進展があり、SSCIは今後も世界のサプライチェーンの持続可能性に大きなプラスの影響を与えることができると確信しています。”

ヴィニート・カンナ

ネスレ社 サプライチェーン担当副社長





SSCI ベンチマーク

CGF の Sustainable Supply Chain Initiative に認定されるには、社会的コンプライアンス認証スキーム（将来的には環境スキームも）は、SSCIのベンチマーク手法に従ってベンチマークを受け、SSCIの社会およびスキーム管理ベンチマーク基準のすべてを満たしていることを証明する必要があります。現在、SSCIは、製造・加工、一次生産、海上輸送の各セクターの活動を対象としたスキームをベンチマークしています。

会議場としてのCGF

CGF の強みのひとつは、セクター、国境、そして異なるステークホルダーグループや他の CGF 連合の活動にまたがる問題をつなぐ招集プラットフォームとなる能力です。これによって、私たちの業界がグローバルな責任ある調達の議論に参加することができるのです。

例えば、SSCIは現在、「人権行動連合 - 強制労働撲滅のための活動」と社会的サステナビリティの問題について協力し、組織が人権デューデリジェンスでカバーすべき主要なサステナビリティの問題、および認証制度が監査でカバーすべき問題を理解しています。

2022年、連合は、SSCIが将来的に環境サステナビリティ基準を認識できるように、一連の環境ベンチマーク基準を作成するための探索的作業を開始しました。これは、フォレスト・ポジティブ行動連合やプラスチック廃棄物行動連合など、CGFの他のサステナビリティに焦点を当てたイニシアチブとの継続的な協力によって支えられる、エキサイティングな進展分野です。

ベンチマーク強化の必要性に関する理事会の声明と相まって、いくつかのCGF行動連合の相互連携は、消費財産業の成熟度と、サプライチェーンの持続可能性に適用されるのと同じ手法を、社会と環境の

コンプライアンスのような問題に適用する機会があることを反映しています。また、サプライチェーンのデューデリジェンスの議論が複雑化する中で、成熟した行動者であることを業界が支持していることも示しています。



ツールだけでなく、予想される規制を超越した適切なレベルであることを確認し、私たちのやり方にさらなる信頼性を持たせたいと考えています。

これは、あるアプローチが他のアプローチより優れているということではありません。しかし、膨大な数のツールがある中で、業界は信頼できるものを確実に使用するためのメカニズムを装備することができます。正しいことを行い、そしてそれを正しく行っていることを確認しましょう。”

ディディエ・ベルジュレ
CGF サステナビリティ担当ディレクター

2023年を見据えて

より多くの規格がSSCIベンチマークを採用すること、そして行動連合メンバーがSSCIを選定基準としてさらに採用することが、2023年の成功の指標となるでしょう。これを支援するために行動連合は、スキームオーナーや企業にとっての利点を明確に伝えることに重点を置き、ベンチマーク自体の簡素化と均質化を継続します。

また、他のCGF連合をカスタマイズした環境ベンチマークでサポートし続けることは、CGFの活動のより多くの分野にシンプルで持続可能な選択を定着させ、会員がより明確かつ迅速に調達を決定できるよう支援することになります。



気候の急激な変化と生活費の高騰は、多くの企業に前例のないさまざまな経営上の課題を突きつけています。しかし、このような課題こそ、サステナブルな選択をシンプルなものにするために、サステナビリティの基準を整合させ、簡素化するSSCIの重要性を浮き彫りにするものです。サプライチェーン全体でサステナビリティを確保することは、単純に正しいことです。

気候の変化と生活コストの上昇は、農家、生産者、工場労働者など、消費財産業全体の企業が依存する人々に深く影響しています。私たちは、サプライチェーンを私たちの組織の延長として捉え、サステナビリティをレジリエンスの基盤として考えなければなりません。その意味で、来年は、SSCIにとって、自社システムに対するショックの増大に直面する可能性のある企業に対して、持続可能なサプライチェーンの価値を証明する最大の機会となります。”

サイモン・ロパーツ
セインズベリー社 CEO

コラボレーションの力を加速させる

世界的なパンデミックから、世界の食糧システムの脆弱性を露呈した地政学的な衝撃まで、過去2年間の出来事は、企業やその他の組織が迅速に行動し、迅速な解決策を提供する敏捷性を実証するものでした。この点は、消費財メーカーと小売業者が連帯して取り組んできた消費財フォーラムの活動以上に明らかなものはないでしょう。

共通善に対する忍耐とコミットメントを通じて、CGFのメンバーは業界全体に積極的な変化をもたらしています。そして、そうすることで、人々と地球にとってより持続可能な未来を創造することに貢献しているのです。

パンデミックによって、世界は協力の必要性和集團行動の力に注目するようになりました。CGFはすでにこの原則を受け入れており、8つの行動連合は、人々や組織が集まり、共通の目標に集中することで達成できるインパクトを実証しています。

今年の年次報告書を通じて、各連合がより持続可能な未来に向けて大胆な行動を起こしている具体的な

証拠をご覧くださいことができ、KPMGは今年もその進捗を明らかにする一翼を担ったことを嬉しく思っています。

世界が現在直面している経済的、社会的、地政学的な問題のすべてに対処するためのすべての答えを持っている人はいません。だからこそ、業界を超えた協力がインパクトのあるアプローチを最も早く導き出すことができるのです。KPMGでは、プロフェッショナル・サービス・プロバイダーが、行動連合メンバーとの対話の中で、独立した外部の視点を提供することによって、積極的に貢献できると信じています。また、KPMGの専門家は、消費財産業以外の分野での経験から、連合のプロジェクトに関連する先進事例やイノベーションを共有することで、さらなる価値の向上に貢献することができます。

KPMG は、持続可能な未来の実現に向けて、消費財メーカーや小売業者の集團行動を加速させるために貢献し、そのインパクトを達成する役割を担うことを誇りに思い、コミットしています。

ありがとうございました。

リンダ・エレット
英国KPMG

マット・クレイマー
米国におけるKPMG

ポール・マーティン
英国KPMG

ステファン・フェッチ
ドイツにおけるKPMG

フェルナンド・ガンボア
ブラジルのKPMG

アンソン・ベイリー
KPMG中国

ウィリー・サン
KPMG中国

ハーシャ・ラズダン
インドにおけるKPMG



イザベル・アレン
消費財・小売り部門グローバル責任者 KPMG International

詳しくはこちらまで。

フラビア・バルベ

マーケティング&コミュニケーションズ
シニアマネジャー

E : f.ballve@theconsumergoodsforum.com

エドナ・アイメ・ヤヒル

コミュニケーション担当ディレクター

E : e.ayme.yahil@theconsumergoodsforum.com

コンシューマー・グッズ・フォーラムについて

コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）は、メーカーと小売業者の両方をグローバルに代表する、唯一のCEO主導の組織です。70カ国、400以上の小売業者、メーカー、その他のステークホルダーからシニア・リーダーが集まっています。CGFは、森林、人権、プラスチック、より健康な生活、食品廃棄、食品安全、サプライチェーン、製品データという8つの行動連合を通じて変化を加速しています。会員企業の総売上高は4.6兆ユーロで、約1,000万人を直接雇用しています。また、バリューチェーンに関連する雇用は9,000万人に上ると推定されています。55社以上の製造業および小売業のCEOで構成される理事会が統括しています。



www.theconsumergoodsforum.com

KPMGの名称およびロゴは、KPMG組織の独立したメンバーファームのライセンスに基づき使用されている商標です。

KPMGは、グローバルな組織、またはKPMG International Limited（以下「KPMGインターナショナル」）による1つまたは複数のメンバーファームを指し、それぞれが独立した法人格を有しています。KPMGインターナショナル・リミテッドは、英国の保証有限責任私企業であり、クライアントへのサービス提供は行っていません。当社の構造に関する詳細は、kpmg.com/governanceをご覧ください。